

県中教研 社会部会だより

第 35 号

発行日 令和2年3月
発行所 富山市千歳町1-5-1
富山県中学校教育研究会
編集責任者 講神 勝己
題 字 金山 泰仁 先生

何ができるようになるか

主任指導主事 村井 武

今回の学習指導要領の改訂は、知識を暗記し再生するコンテンツ・ベースのカリキュラムから、知識を活用し問題を解決する能力を育成するコンピテンシー・ベースのカリキュラムへの転換だと言われる。

新しい時代に必要な資質・能力として「生きて働く知識・技能の習得」「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」「学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養」を三つの柱として示し、その育成のために、学習内容が整理され、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善が求められている。社会科という教科の中で「何ができるようになるか」を明確にイメージして「何を」「どのように」学ぶかを考える授業づくりが必要である。

第63回中学校教育課程研究大会新川地区の授業では、「日本の諸地域 中国・四国地方」で「本州・四国連絡橋」の開通の影響について取り上げられた。交通網の整備によって四国地方の人々の生活がどのように変化したのかを、ストロー現象の視点を基に資料を精選し、ジグソー法を用いて追究する活動を設定した。さらに、そこで習得した知識や見方・考え方を、今度は、現在構想中の「豊予海峡ルート」(四国と九州を橋で結ぶルート)に活用し、開通した場合の影響について類推し、未来を予測するという活動を本時の学習としていた。

「豊予ルート」が実現するかどうかは分からない。将来的には「四国新幹線」の構想とも関わりながら議論されていくのではないと思われる。しかし、このような未知の問題状況は、社会に数多く存在する。生徒には、未来を生きる主権者として、よりよい社会の実現に向け、広い視野で公正に判断しながら、主体的に社会に関わってほしいと願う。授業の中の課題解決は小さなものかもしれないが、その見方・考え方を活用することが、社会の大きな課題解決につながっていくにちがいない。(東部教育事務所)

社会科が目指すところ

部長 講神 勝己

「なんで社会科なんか勉強するの?」「歴史上のことを覚えて役にたつの?」しばしば耳にする、社会科の教師にとっては耳の痛い生徒の言葉である。これも、一般的に知識偏重というイメージをもたれがちな社会科ゆえである。ただ、なかなか気付くづらい「社会科を学ぶことの本質的な大切さ」に中学3年間の3分野の学習を通して生徒たちが気付いていく…これは、社会科を指導する者にとっての醍醐味とも言える。

今回の学習指導要領の改訂では、その基本的な考え方に「主権者として、持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識の涵養やよりよい社会の実現を視野に課題を解決しようとする態度の育成」が、その柱のひとつとして提示されている。これは、中学校社会科学学習の究極の目標である、「公民としての資質・能力の基礎の育成」と密接に関わるものである。

公民的資質・能力を育てるためには、授業の中に「価値判断」する場面を設けていくことが大切だと考えられる。当然「社会認識形成(社会のしくみが分かる)」の上に成り立つものではあるものの、将来の主権者として「社会的な見方・考え方」を働かせて判断する力を身に付けさせたい。今年度の各地区の研究大会でも、未来予測やSDGs等を通して「価値判断」に迫る授業が実践されたが、実際には厳しい現実がある。指導計画を達成するための学習進度との兼ね合いもあり、理想の実践を継続することがなかなか容易ではないからである。

ただ、社会科を通して育てたいのは豊富な知識をもつ「クイズ王」ではなく、平和で民主的な国家及び社会を形成する「公民」である。どの教科よりも未来に役立つものと生徒が認識できるように授業実践を私たち社会科教師は目指していかなければならない。

(富・藤ノ木中)

第 63 回 研究

新 川 地 区

(黒・高志野中)

(1) 研究授業

入井教諭が、2年地理「中国・四国地方」の単元で、『豊予海峡ルート』の開通は四国地方にどんな影響をもたらすか、本時までの学習を活用して考えよう」という学習課題で授業を行った。構想段階にある大分県と愛媛県をつなぐ「豊予海峡ルート」の完成が実現した場合の、四国地方の人々の生活に及ぼす影響について未来予測をさせることで「社会的な考え方」を深めることをねらった授業であった。前時までに学習した資料や知識を根拠に自分の意見を持ち、話し合いを通じて、意見の根拠を共有したうえで、もう一度自分の意見をワークシートにまとめる活動が行われた。

部会協議①では、村井武主任指導主事（東部教育事務所）から、「豊予海峡ルート」の実現による生活への影響について資料をもとに人、もの、産業、ライフスタイルの視点から未来予測をさせたことで、多面的に考察がなされていたことや、生徒の思考や表現を補助する教材として地図を活用する利点等について指導助言をいただいた。



(2) 学力向上アドバイザーによる講演

兵庫教育大学大学院の米田豊教授より、「社会科学の授業づくり—価値判断と事実判断を視点として—」と題した講演で、以下の3点について指導助言をいただいた。①「類推の思考」を活用した授業は、根拠を基に自分の考えを表現する点で主権者教育として必要な公民的資質の育成が図られる。②根拠となる資料の関連付けや比較のしくみや地図を生徒自身に書かせるなど、図示ができるような配慮があるとよい。③知識の構造図は、生徒の習得した知識が構造化されており授業の全体像がみえるので、授業者が生徒に身に付けさせたい知識を整理するうえでも効果的である。

開沢 佳弘 (下・入善西中)

富 山 地 区

(富・速星中)

(1) 研究授業

1年地理的分野では、室教諭が「なぜシンガポールでは建国記念日を盛大に祝っているのか」という学習課題で授業を行った。問いを重ねながら生徒自身で学習課題を練り上げていったことで、主体的に学習に取り組む生徒の姿が見られたとともに、導入で取り上げた映像資料を終末に改めて見直す場面を設けたことで、考えの深まりを生徒自身が実感することができた。



2年歴史的分野では、東教諭が「フランスの人々は革命によってどのような社会をつくらうとしたのだろうか」という学習課題で授業を行った。提示資料を厳選するなど、考えることや書くことが苦手な生徒も積極的に取り組むことができるような効果的な支援がなされた。



部会協議①では、犀川敏朗主任指導主事（西部教育事務所）、細野祐輔指導主事（東部教育事務所）から、生徒への切り返しの工夫やまとめの時間のもち方等、生徒の思考をより深めるための授業改善のポイントを助言していただいた。

(2) 指導主事による講義

部会協議②では、細野祐輔指導主事から、「新学習指導要領における指導と評価」について講義をいただいた。「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点についての考え方や、評価規準の作成の仕方についてお話いただいた。全面実施に向けてのポイントや、日々の授業改善の視点を再確認することができた有意義な時間となった。

北岡 聡 (富・山室中)

大会報告

高岡地区

(高・戸出中)

(1) 研究授業

土肥教諭が、3年公民「私たちと民主政治ー私たちの生活と裁判ー」の単元で「裁判員として判決を考え、その役割や意義について考えよう」という学習課題で授業を展開した。模擬裁判を通し、裁判員として検察側と弁護側の主張を、多面的・多角的に考察し、有罪か無罪かを考える活動で、司法に対する関心を高め、社会の一員としての自覚を深めることをねらいとした。

研究協議①では、「ゲストティーチャー高岡法科大学専任講師石田ひとみ先生による論点整理が的確で、声かけにより生徒が違った見方や意見を出し合えるようになった」等の意見が出た。一方、「本時は判決を出すことが中心になり、課題に対するまとめに到達しなかった」等の意見があった。



犀川敏朗主任指導主事（西部教育事務所）からは、ゲストティーチャーとの連携が県の研究主題や副題を解明しようとする取組であったことが評価され、教材の取り上げ方、話合いの焦点化、振り返りの時間を確保し、本時のねらいを達成させること等について指導助言をいただいた。

(2) 部会協議（ワークショップ）

射水市立小杉中学校田畑教諭による射水市社会部会での継続的な地域教材開発の取組についての発表の後、各市で班に分かれ、「地域教材を用いた授業構想ワークショップ」を行った。

犀川敏朗主任指導主事からは、射水市の継続的な取組の蓄積やデータベース化されている点を評価された。今後の方向性として、ワークショップで用いたワークシートを活用し、小教研の取組を参考に研究を進めることや、新学習指導要領の実施に伴い学びの中小接続を確認することについて指導助言をいただいた。

坂下 恵（氷・十三中）

砺波地区

(小・大谷中)

(1) 授業研究

福田教諭が、1年地理「南アメリカ州の経済発展にともなう課題を解決するためにどんな対策をするべきだろう」という学習課題で授業を行った。導入では、リオデジャネイロの都市部とスラムの写真を比較させ、生徒が「なぜ経済発展している国に貧しい人々が多くいるのか」と、自然に疑問をもてるよう工夫されていた。また、失業率や所得別人口数の推移、非識字率や就学率等の資料を精選して提示することで、生徒の主体的な話し合いを促していた。さらに、統計資料には表れにくい富裕層と貧困層の格差について現地在住の日本人の話を紹介することで、生徒は課題をより現実的なものとして捉え、自分の言葉でブラジルが抱える問題を説明することができた。



部会協議では、森谷信久指導主事（西部教育事務所）から、「どうしたら生徒が必要感や切実感をもって学習に取り組むことができるか」を考えながら、資料の提示の仕方や学習形態を工夫することが大切であると助言をいただいた。

(2) 学力向上アドバイザーによる講演

兵庫教育大学大学院の米田豊教授による講演「社会科の授業づくり～価値判断と事実判断を視点として～」では、授業を構成する要素とその解釈について、他教科との比較を交えながらご指導いただいた。「授業に『自分たちは今後どうしていくべきか』という視点をもたせ、将来についての価値判断を促すことで、主権者教育につながる」ことができる「映像資料は、ただ見せるのではなく、自分の考えとつながりのある内容をメモさせたり印を付けさせたりすることが、資料を活用する力を高める上で有効である」と、具体的に助言をいただいた。

重原 和希（砺・出町中）

下新川郡中教研社会部会・活動報告

(6月11日：研究授業検討会)

下新川郡社会部会では、入善西中学校にて、新しい教材や指導案の検討を行った。今年度は、特に以下の2点に関して新しい教材の検討を行った。①入善町の中学校にパソコン型タブレット、朝日町の小学校にデジタル教科書が導入されるなど、ICT機器の充実が図られたため、その効果的な活用について、②入善中学校、入善西中学校で千島歯舞諸島居住者連盟の方を講師に、北方領土について学ぶ出前講座を行ったことに伴う、新学習指導要領を踏まえた北方領土学習の展開の仕方についてである。

パソコン型タブレットは、一人一台使うことができ、生徒がそれぞれの考え



をタブレットに書き込み、その情報を画面に投影し共有することができる。新学習指導要領では、主体的・対話的な学びの過程でICTを活用し、学習指導を充実することとしている。検討会では、歴史の単元「富国強兵と文明開化」で「文明開化によって人々の生活はどのように変化したのか」という学習課題での活用例が検討された。生徒はタブレットに投影された絵に記号や言葉を用い、文明開化によって変化した点に印をつけたり、自分と他の意見の違いをタブレットに送られた画像から短時間で確認したりし、学習の効率化を図ることができた。

新学習指導要領では、3分野で北方領土を扱い、領土問題の発生から現在に至る経緯、渡航や漁業等、様々な視点から国家間の問題を捉えることとされている。北方領土に実際に住んでいた方やその子孫から北方領土での生活や様子を実際に聞くことは、生徒の主体的に学ぶ意欲の向上につながった。実施学年や時期も含め、生徒の社会的な見方・考え方を育む授業や教材開発を今後も検討していく必要がある。

開沢 佳弘 (下・入善西中)

高岡市中教研社会部会・活動報告

(7月31日：市中教研社会部会現地研修会)

高岡市社会部会では、毎年、生徒を対象とした現地学習会を実施している。市内12校を2グループに分け、毎年6校から6～8名、あわせて約40名の生徒が参加し、貸切バスでそれぞれの見学地に行き学習している。

午前中は、市埋蔵文化財センターで文化財課の方々の協力を得て、考古学教室を行っている。実際に高岡のどの場所に、どの時代の遺跡があり、どのような人々の営みがあったかを講義していただいたり、そこで発掘された縄文土器や弥生土器を実際に手にしたりでき、遠い昔の時代の人々の生活を身近に感じることができる。また、勾玉づくり体験を通し、鉄がなかった当時、どうやって石に穴を開け、曲がった形に削ったのかを直に体験することで、縄文人の工夫と苦勞を肌で感じることもできた。



午後は、北陸コカ・コーラ砺波工場を見学した。担当の方が、「この機械は1分間で1200本の缶飲料を作っています。」と説明され、意識が生産量に行きがちになるところだったが、巨大な工場内の製造過程を見ていた生徒が従業者の少なさに気付く、オートメーション化による人件費の削減を意識していた。実際にこの日は30人程度しか働いていなかったそうである。

社会部会では、社会的事象を多面的・多角的に捉えることができる生徒の育成を目指してきたが、「現場に優る教材なし、現地に足を運んでこそ分かる」という社会科の学びの基礎・基本を、引率した教師自身が、まさにこの現地学習会で再確認することができた。

橋 恭幸 (高・高岡西部中)